

分野	事業	担当部署	事業概要(計画書)	令和7年度(5年目)			
				実施計画内容			
				総事業費	交付対象経費	交付金額	経費内訳
4.地域の魅力発信							
(1)	しらかわ移住魅力発信事業	企画政策課	地方移住を検討している層に対し、本市に移住した際の魅力をYouTubeで発信する。また、インフルエンサーを招聘することで、広い層に周知を図る。	5,317	5,317	2,659	①委託料:5,317千円
(2)	しらかわ移住コーディネーター配置事業	企画政策課	【新規:移住者定着支援事業】 従来の「しらかわ移住コーディネーター事業」に、新たなプログラムを加えたもので「移住定着支援事業」として実施。施策ごとに独立していたコミュニティ形成支援機能を一本化することにより、事業の一貫性及び連続性を生み出し、効果的に移住者の定着支援を実施する。東京圏の20代において、2人に1人が地方移住に関心があることに加え、ふるさと回帰支援センターへの移住相談が59,300人と過去最高になったことから東京圏在住者の地方移住希望者が増加傾向にあることがわかっている。 移住者が抱える不安の1つに「コミュニティへの参加」が挙げられることから、移住者同士や地元住民が交流する場を提供することによって、移住後のコミュニティの形成を支援し、移住者の「Well-being(心地よさ)」の向上につなげることにより、移住後の定着を図ることを目的とした事業。	2,392	2,392	1,196	①委託料:2,392千円
5.地域包括ケアの充実・強化							
(1)	いきいき健康ポイントプログラム事業(健康ポイント事業)	健康増進課	若い世代や健康づくりに無関心な層の健康意識の向上と行動変容を促すため、中心市街地や各地域の公共施設等に体組成計や血圧計等を備えた健康スポットを設置し、ウォーキング、健康診断及び健康教室の参加等を条件にポイントを付与する健康ポイントプログラムを実施し、市民の健康寿命の延伸を図る。健康ポイントプログラムはICTを活用し、利用者の利便性とモチベーションの向上を図る。5年目は健康習慣を確立した層の行動を強化するための支援及び、若い年代の平均歩数が低いという課題を解決するための事業を実施する。	21,367	11,678	5,839	報償費 45千円 消耗品費 402千円 印刷製本費 930千円 通信運搬費 992千円 手数料 17千円 委託料 10,440千円 計 12,826千円 全体の交付金上限内に調整するため、12,826千円のうち、11,678千円を交付対象事業費とする。
(2)	高齢者見守り生活支援事業	高齢福祉課	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりのため、NPO法人や包括支援センターと連携し、高齢者の見守りと買い物支援を実施する。運営スタッフや高齢者同士のコミュニケーションを通じて、「孤立させない」、「日常の楽しみを提供する」、「包括ケアに関する支援メニュー等の情報提供」などにより、健康寿命を延ばすことで生涯現役で活躍できる体制を整える。これらにより官民連携による地域包括ケアシステムの深化、推進を図る。5年目は、引き続き関係団体と連携しながら、新たな「高齢者サロン」の設置・運営を進めつつ、巡回する回数の増加を図る。	13,923	1,392	696	①委託料:13,923千円 (サロン巡回分10%)
合計				58,449	36,229	18,114	千円

年度	令和7年度
交付金名称	第2世代交付金（ソフト事業・整備事業）
交付金事業の名称	下表のとおり
区分	市単独事業

（単位：千円）

区分	事業名	担当部署	事業概要	令和7年度				
				実施計画内容				
				区分	総事業費	交付対象額	交付金額	経費内訳
2025 新規 (第1回募集)	よみがえれ! 歴史的建造物活用事業	まちづくり推進課	令和6年度に公有化した市指定歴史的風致形成建造物の「大木家住宅建造物群」を分散型ホテルや飲食店として活用することで、歴史文化に関心を持つ観光客を国内外から集客する。なお、改修と運営にあたっては、令和6年度に本市と歴史的資源を活用したまちづくりに関する連携協定を締結した(株)NOTEの助言を受ける。	ソフト事業	14,470	14,470	7,235	【業務内容】 まちづくり会社の組成支援や当該業務の進行管理、運営事業者候補等の関係事業者へのサウンディング調査など、まちづくり体制の支援業務を委託する。 【歴史的資源を活用したまちづくり体制支援業務委託】 委託費 14,470千円(人件費11,581千円、移動・宿泊費1,445千円、消耗品費722千円、印刷製本費722千円)
				整備事業	12,540	12,540	6,270	基本設計業務委託料 12,540千円
合計					27,010	27,010	13,505	
2025 新規 (第2回募集)	市民自らが地域を動かす！交流拠点の活性化推進事業	地域拠点整備室	複合施設が、多くの市民にとって、自分らしく過ごすことができる心地の良い居場所(サードプレイス)となるよう、他者との繋がりを緩やかに感じながら、趣味や学び、地域活動などに取組むことができるソフト事業を実施するとともに、特に「交流」機能を担うスペースについては、若い世代の価値観やニーズに訴求していくため、その内容や機能はもとよりデザイン性も高い空間とするなど、市内に若者や女性が「行きたい」、「利用したい」と思える施設を充実させることで、若者や女性に選ばれるまちづくりを進めていく。	ソフト事業	2,134	2,134	1,067	【業務内容】 施設機能をマネジメントするコミュニティマネージャーの確保・育成を行う。 施設予約等の機能整備による利用者の利便性向上のため、予約システム及びホームページ構築を行う。 【経費】 ・コミュニティマネージャー人材確保育成委託料:1,100千円 ・予約システム構築に係る委託料:297千円 ・ホームページ構築に係る委託料:297千円 ・施設案内用データ作成:440千円
				整備事業	5,689	5,689	2,844	【業務内容】 健康増進機能エリア及び交流エリアにおける空間デザイン業務(内装工事及び備品購入による空間創出) 【経費】 ・内装デザイン業務委託業務:5,689千円
合計					7,823	7,823	3,911	
総合計					34,833	34,833	17,416	

年度	令和7年度
交付金名称	第2世代交付金（ソフト事業）
交付金事業の名称	下表のとおり
区分	県連携事業（旧制度）

（単位：千円）

区分	事業名	担当部署	事業概要	令和7年度			
				実施計画内容			
				総事業費	交付対象額	交付金額	経費内訳
2022 継続	スポーツによるふくしま 地域活性化プロジェクト （市事業名） ボッチャ推進事業	生涯学習 スポーツ課	東京2020パラリンピックボッチャ日本代表監督が本市在住であることをきっかけに、日本ボッチャ協会と協定を締結していることなどから、ユニバーサルスポーツの中でもボッチャに特化した取組を実施していく。 取組内容については、市民体験会や小中学校向け体験会、指導者向け講習会、大会運営のための日本ボッチャ協会公認サポーター講習会を実施するほか、スポーツ祭ボッチャ競技や市ボッチャ大会の開催、ボッチャ競技用具（ボッチャボールセット、レク用ボッチャシート）の貸し出しを行う。	813	736	368	（講師等謝礼407千円、消耗品費67千円、食糧費41千円、印刷製本費113千円、保険料12千円、備品購入費96千円） ・小中学校体験会（年3校180人） ・市民向け体験会（年2回120人） ・スポーツ推進委員・学校教員向け講習会（年1回60人） ・日本ボッチャ協会公認サポーター養成講習会（年1回30人） ・しらかわスポーツ祭ボッチャ競技開催（6名×32チーム計192人） ・第3回白河市ボッチャ大会開催（6名×32チーム計192人） ・レク用ボッチャシート購入 ※対象外経費 参加者報償77千円
2022 継続	農業で人と人をつなぎ人 を呼び込むふくしま活性 化プロジェクト （市事業名） ①白河の大地が君を待 つ！就農全力バックアッ プ事業 ②ディスカバリー白河農 活事業	農政課	市内外の新規就農希望者に対して各種PR、就農体験、就農に向けた相談までを継続的に実施し、新規就農者確保に向けた推進活動を展開する。	2,857	2,422	1,211	市内外の新規就農希望者に対して各種PR、就農体験、就農に向けた相談までを継続的に実施し、新規就農者確保に向けた推進活動を展開する。 ・就農相談会への出展費用（負担金、役務費 243千円） ・就農体験受入れ費用（指導報償 112千円） （上記のほか、就農体験参加者に対する交通費・宿泊費（240千円）、保険料（5千円）、旅費（190千円）を市一般財源等により別途支出） ・就農希望者情報提供パンフレット作成費用（137千円） ・専門指導員給与（パートタイム会計年度任用職員1,930千円）
2025 新規	デジタル技術を活用した ものづくり企業の働き方 改革支援事業 （市事業名） 中小企業DX・知財活用 推進事業	商工課	市内中小企業のDX・知財推進を目的として、令和6年度にDX推進センターを立ち上げ、産業サポート白河及び地域活性化起業人とともに伴走支援や情報発信等の取組みを進めている。 また、市内中小企業を対象に実施した「DXの取組状況に関するアンケート調査」の結果によれば、「DX・ITに関する人材が足りない」「予算の確保が難しい」といった課題が存在しており、「セミナーの開催」「研修制度」「先進事例の公表」等の支援策が多く の企業から求められている。 こうした現状やニーズを踏まえつつ、今後より一層、DXの活用推進を進めていくにあたって、伴走支援によるDXを活用した成功事例の創出や先進事例の横展開を図る。	6,589	6,589	3,294	中小企業DX・知財活用推進事業業務委託料（6,589千円）
県連携事業合計				10,259	9,747	4,873	